

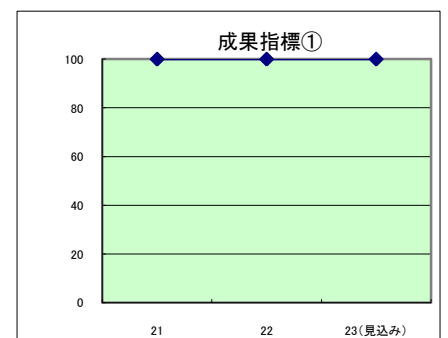
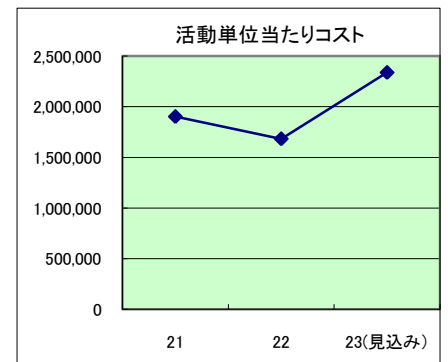
平成 23 年度 事務事業評価シート(平成 22 年度実施事業)

整理番号

水工05

事務事業名		浄配水施設点検業務		予算科目	会計	水道会計	
					款	事業費用	
					項	営業費用	
					目	原水及び浄水費	
					事業	委託料	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	1	安全・安心、快適で住みやすいまち	作成部署	水道局工務課		
	施策(節)	11	上下水道				
	施策の方向	(1)	良好で安全な水の供給				
関連する計画等				水道整備基本計画			
事業の目的	対象(誰を・何を)			連絡先	072 - 958 - 1111 内線 5050		
	浄水場・受水場・配水場・配水池等の設備・機器						
	意図(どういう状態にしたいのか)						
	設備・機器の機能維持を図る。						
事業の内容	浄水場・受水場・配水場・配水池における設備・機器の点検業務						
根拠法令等		水道法、電気事業法 等					
事業開始時期		☐ 昭和 年開始 ☒ 明確にはわからない ☐ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている		終了年度		平成 年度	
事業開始時からの状況変化		施設の増加や老朽化により、業務数が増している。					
市民や議会の要望							
実施手法		☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先		☐ 市外郭団体委託 名称() ☒ 民間委託 ☐ その他		委託内容		流量計点検業務等	

区 分		21年度	22年度	23年度	
		(実績)	(実績)	(見込み)	
事業費【1】 (千円)		12,823	11,266	16,900	
人件費【2】 (千円)		4,296	3,873	4,146	
職員数	正規職員	0.50 人	0.50 人	0.50 人	
	再任用職員	0.26 人	0.13 人	0.26 人	
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間	
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		17,119	15,139	21,046	
財源内訳	国費 (千円)				
	府費 (千円)				
	市債 (千円)				
	その他 (手数料・使用料等) (千円)				
	一般財源 (千円)	17,119	15,139	21,046	
活動指標(事業の活動実績)【B】		単位	21年度	22年度	23年度(見込み)
① 点検施設数		件	9	9	9
②					
③					
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】①)		1,902,111 円	1,682,111 円	2,338,444 円	
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		144 円	128 円	178 円	



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方	平成21年度		平成22年度		平成23年度
	①	点検実施施設率	%	点検計画施設数と点検を実施した施設数の割合	目標	100	100	達成率(%)	100
		(式) 点検実施施設数÷点検計画施設数×100			実績	100	100	100.0%	
	②				目標			達成率(%)	
		(式)			実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	水道施設管理に必要不可欠であり、最終責任は市が負う。
	○	○		○							

分析・評価

視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	水道施設の機能保全は、市民のライフラインを守る上で必要不可欠な業務である。
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
	社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
	国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	緊急性が認められる	☒	☐	☐	
効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	現在も一部業務において委託を実施してコスト削減を図っているが、施設の老朽化や点検内容を充実する必要性が増大していることから経費負担が増大していく。
	受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
	人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
	事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
	簡略化できる方法や手段がない	☐	☒	☐	
	市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
	民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒	☐	☐	
有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	水道水の安定供給に必要不可欠な業務である。
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
	成果を向上させる余地がない	☒	☐	☐	
	市民の視点にたつてサービスが提供されている	☒	☐	☐	
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒	
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☒	
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒	
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☒	
達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	保有する全施設の点検を実施した。
	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当部局評価	総合評価											
	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了											
	評価の理由											
	施設の老朽化や点検内容の充実により、業務を拡大する必要がある。 今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など) 施設の老朽化対策として、点検内容をより充実し、水道水の安定供給に努めていく。											

行革本部評価	総合評価						評価理由・意見					
	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了											